

# 2025年度 第1回 防災講演会資料

## ～活断層地震と地震で体験したこと～

日 時 : 2025年7月23日(水) 13:00～17:00

会 場 : ①広島会場 広島弁護士会館

②Web 個人視聴: 自宅・勤務先等のPC (ZOOMによるオンライン参加)

共 催 : 公益社団法人 日本技術士会中国本部防災委員会

一般社団法人 建設コンサルタント協会中国支部

広島県災害復興支援士業連絡会

後 援 : 中国地方防災研究会

### 講演内容:

13:00 開会挨拶 (一社)建設コンサルタント協会中国支部支部長 小田秀樹

13:05 演題1「活断層と地震への備えー近年の活断層地震からー」

広島大学 大学院人間社会科学研究科 後藤秀昭教授

14:05 演題2「阪神・淡路大震災30年」

北淡震災記念公園 米山正幸 総支配人

15:10 演題3「熊本地震において、出来たこと、出来なかったこと」

田嶋徹 熊本県信用保証協会会長 (元熊本県副知事)

16:10 演題4「能登半島地震の支援活動」

広島弁護士会 友清一郎 弁護士、真田聖也弁護士、村山省太弁護士、河田崇大弁護士

16:55 閉会挨拶 (公社)日本技術士会中国本部防災委員長 青原啓詞

# 活断層と地震への備え —近年の活断層地震から—

広島大学大学院人間社会科学研究科  
後藤秀昭  
(文学部 地理学教室)

1

## なぜ地震は起こる？



ナマズ？

1855年 安政江戸地震

2

## 地震：断層のずれ

1891年 濃尾地震



ナマズの尻尾！  
これで揺れた！

小藤文次郎（1893）による断層運動説

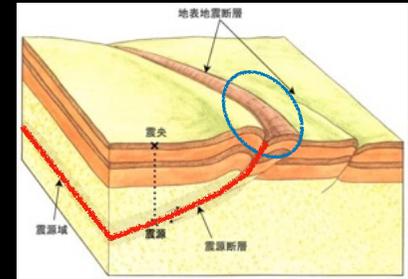
丸山卓男（1963）による論理的証明

3

## 地表に出現

## 地下にある断層

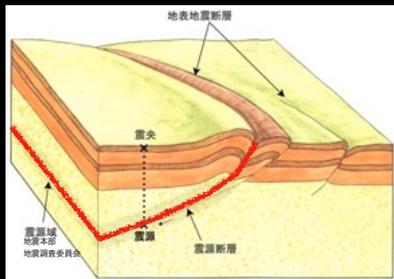
1891年 濃尾地震



**活断層：** 最近の地質時代に繰り返し活動し、  
近い将来に活動する可能性の高い断層

4

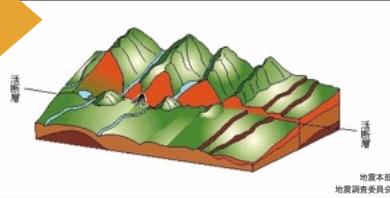
## 地下にある断層



## 「地形を作る」

特異な地形 【変位地形】

積み重ね



変位地形から活断層を探す

活断層：最近の地質時代に繰り返し活動し、  
近い将来に活動する可能性がある  
**1995年1月17日に活動した断層**

5

## 地震：活断層のずれ



1995年兵庫県南部地震  
(阪神淡路大震災)



ナマズ?



1855年 安政江戸地震

「活断層」  
一般名詞に！

6

## 地震：活断層のずれ

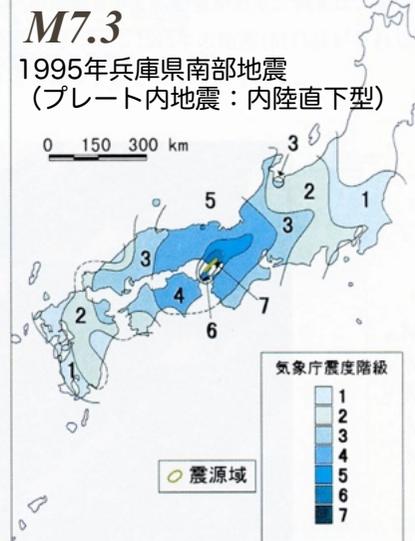
1995年兵庫県南部地震の右横ずれ



地震後

中田 高氏撮影

7



8

地表地震断層



中田 高氏撮影

1995年兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）

9

地表地震断層



中田 高氏撮影

1995年兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）



10



1995年兵庫県南部地震  
（阪神淡路大震災）



明石海峡大橋 建設中

後藤秀昭撮影

「活断層」が一般名詞に

11

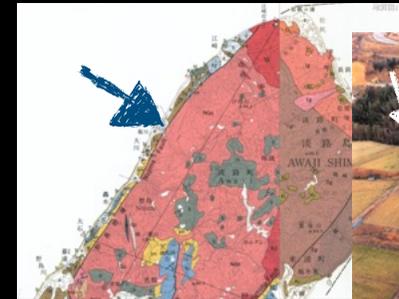
1995年以前は・・・

1991年刊行  
活断層図



『日本の活断層』  
20万分の1

1990年刊行  
地質図



地質調査所作成  
5万分の1



中田高氏撮影

12

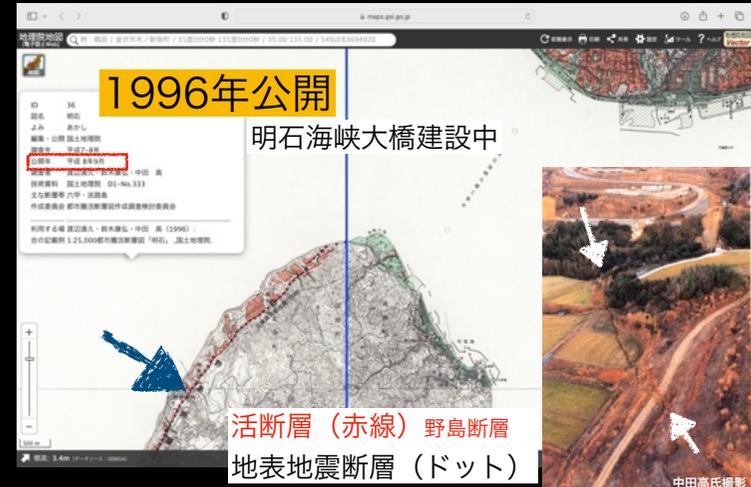
# 活断層図（都市圏活断層図）1995年～



地理院地図

13

# 活断層図（都市圏活断層図）



明石海峡大橋建設中  
活断層（赤線）野島断層  
地表地震断層（ドット）

中田高氏撮影

14

1995年兵庫県南部地震の

## 地表地震断層 の記録



国天然記念物



後藤秀昭撮影



アリダートによる平板測量

15

アリダートによる平板測量



1日、<200点

1995年兵庫県南部地震

尾高ほか（1996）

地表地震断層

16

# 2016年熊本地震の地表地震断層



国天然記念物 益城町杉堂・潮井神社の階段の右横ずれ変位 熊原康博氏撮影

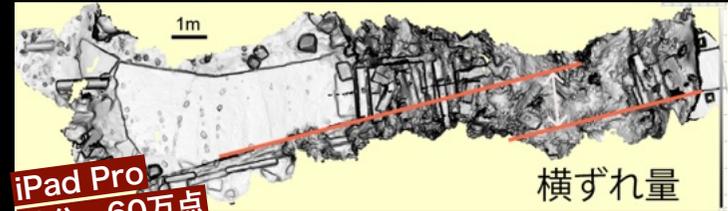
アリダートによる平板測量



1995年兵庫県南部地震 尾高ほか (1996)

地表地震断層

LiDARによる計測



iPad Pro  
数分, 60万点

横ずれ量

2016年熊本地震

2016年4月16日  
午前1時25分  
熊本地方で  
M7.3の地震発生  
(深さ12km)

Loc. I



益城町堂園地区



21



22



23



24

家屋の倒壊が著しい地域の様子（益城町中心部）



25

家屋の倒壊が著しい地域の様子（益城町中心部）



26

家屋の倒壊が著しい地域の様子（益城町中心部）



益城町役場西の南北に延びる道路

27

Loc.3



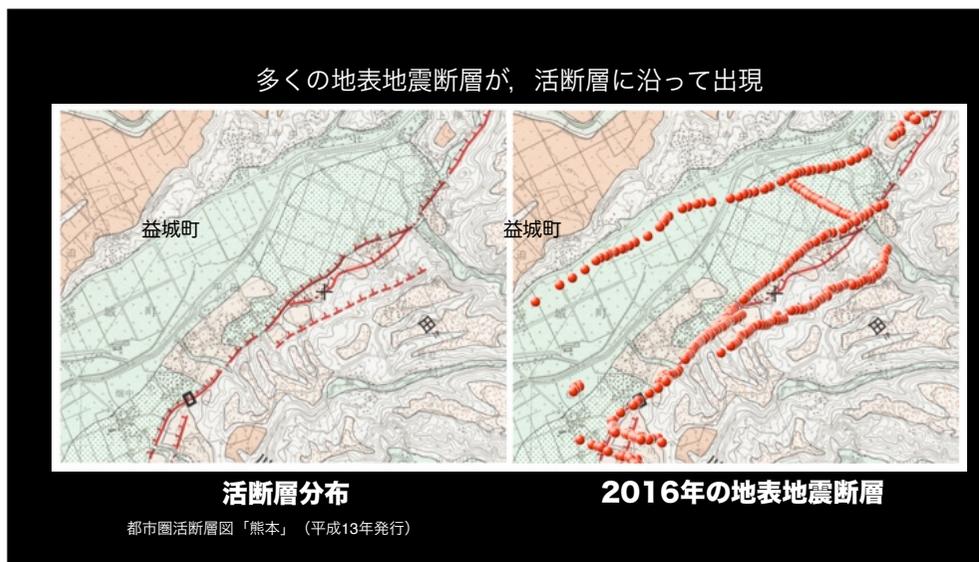
28



29



30



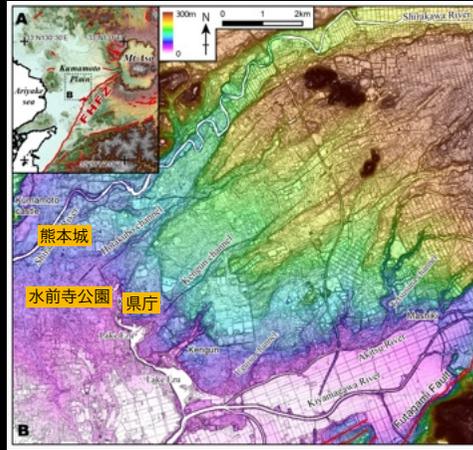
31



32

熊本市街地周辺の地形  
 (国土地理院  
 基盤地図情報  
 5mメッシュ標高  
 より作成)

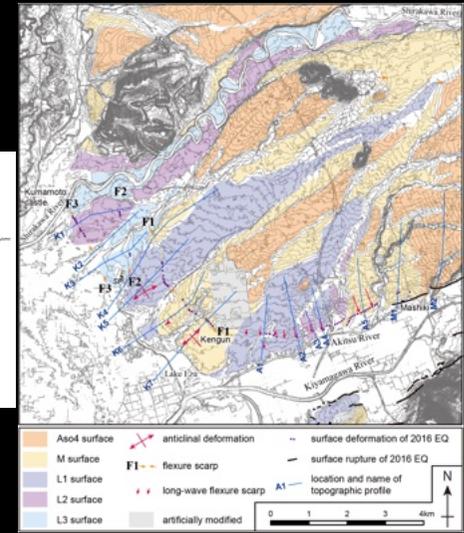
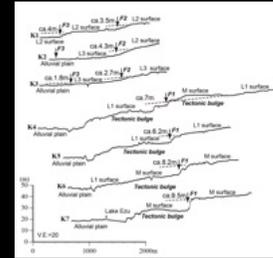
### 熊本市街地での変位



数値地形データ  
 広域的・詳細に  
 断層地形を判読可能に

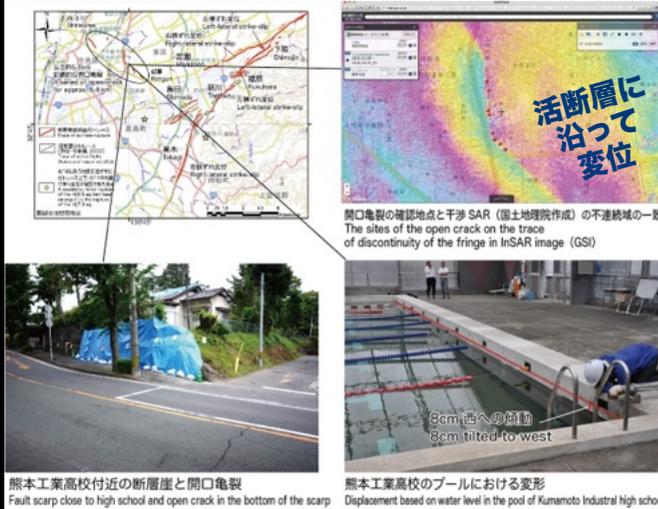
地震後に活断層を報告

熊本市街地周辺の地形  
 (国土地理院  
 基盤地図情報  
 5mメッシュ標高  
 より作成)



台地のへりを  
 縁取るように

### 熊本市街地での変位



熊本工業高校付近の断層崖と開口亀裂  
 Fault scarp close to high school and open crack in the bottom of the scarp

熊本工業高校のプールにおける変形  
 Displacement based on water level in the pool of Kumamoto Industrial High school

### 熊本市街地での変位



# 2024年1月2日昼のNHKのヘリ動画



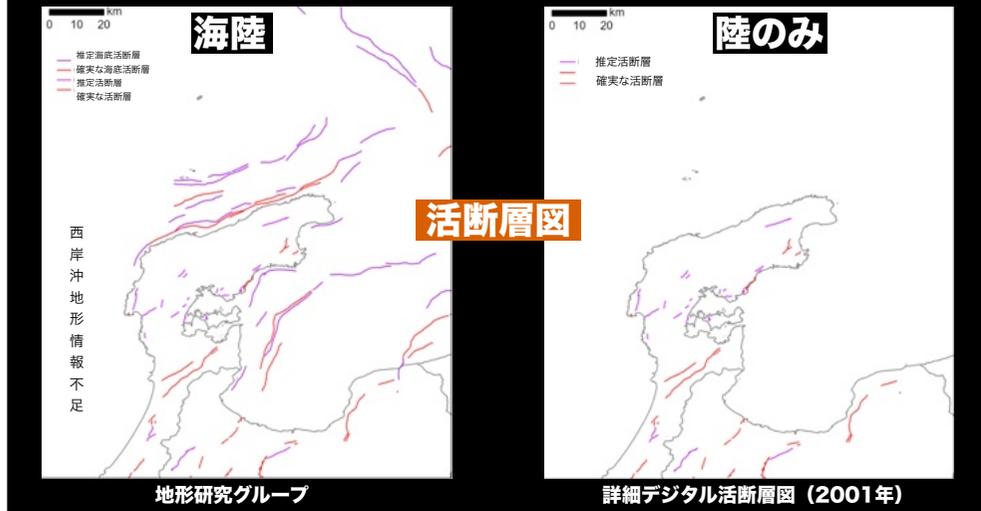
37

# 政府の地震予測のもとデータ



38

# 政府の地震予測のもとデータ



39

# 地震後の陸化域



40

## 地震後の陸化域



- 北岸で連続（隆起）  
（延長：約90km）  
（陸化：4.4平方km）
- 南で沈降の可能性  
（傾動）

→半島下の活断層

令和6年能登半島地震変動地形  
調査グループ（日本地理学会）

41

北西部（吉浦）

## 白色部：陸化



42

北岸東部（仁江）

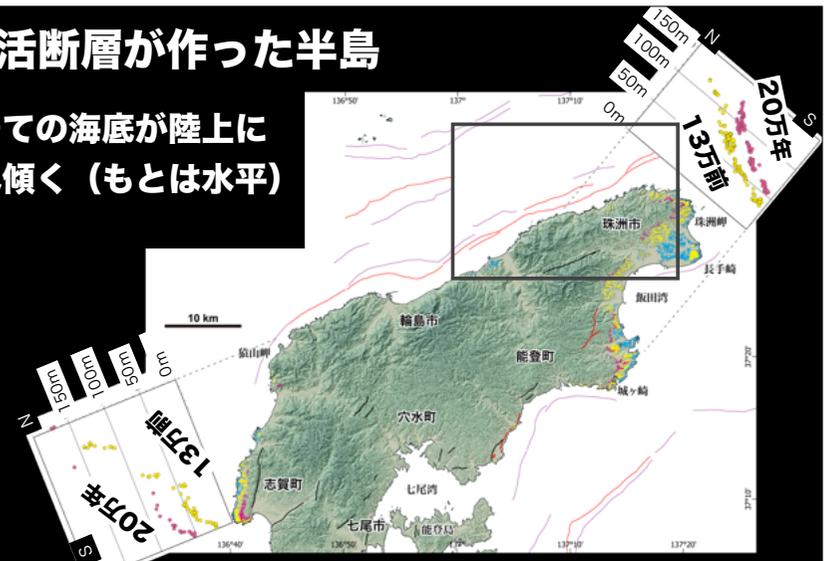


## 白色部：陸化

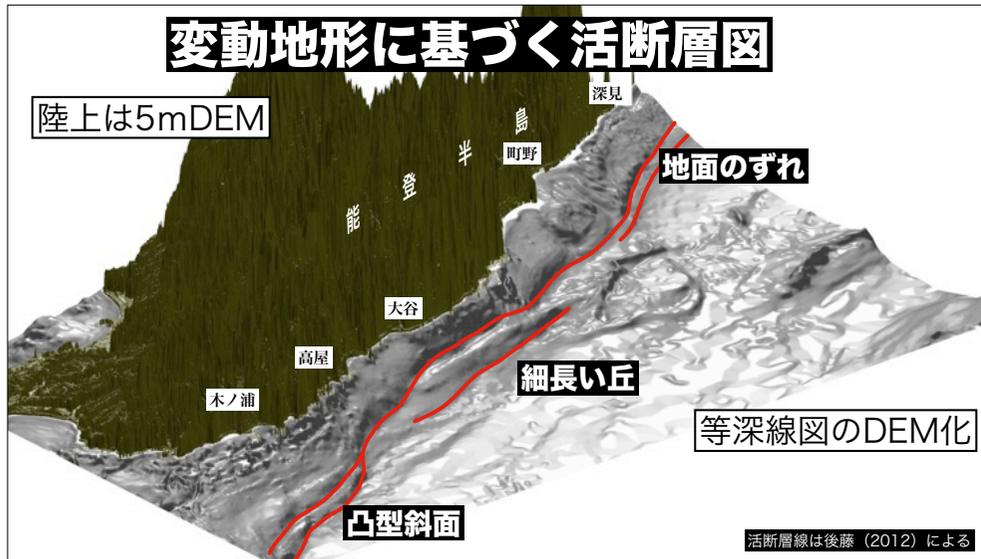
43

## 海底の活断層が作った半島

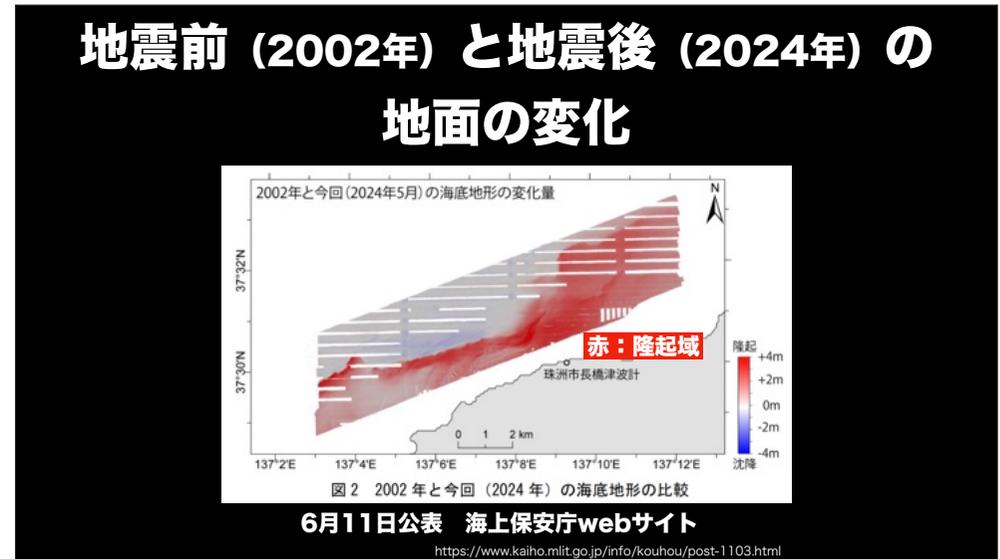
- かつての海底が陸上に
- 南へ傾く（もとは水平）



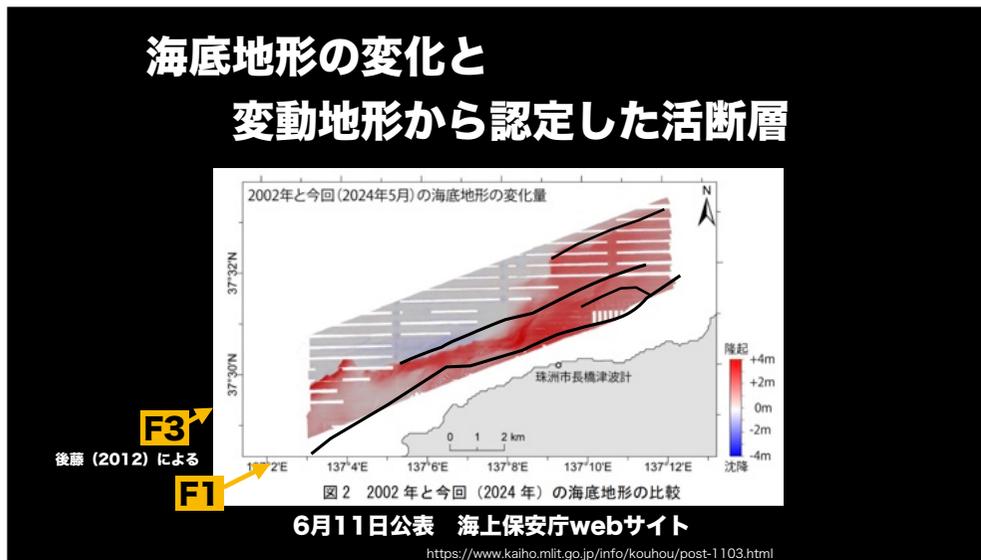
44



45



46

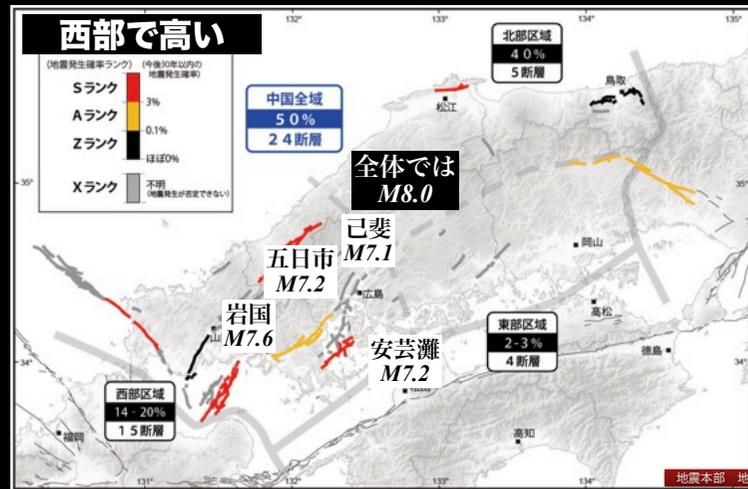


47



48

# M6.8以上の地震が30年以内に発生する確率



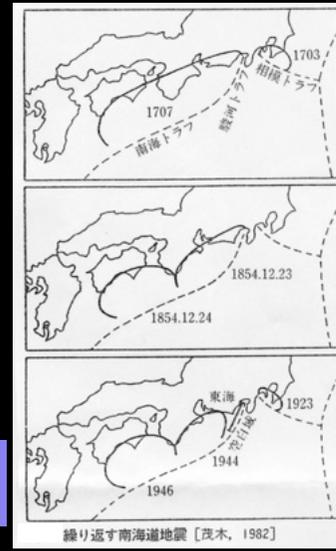
49

# プレート境界型地震

南海トラフ

90~150年で  
繰り返した

東海地震  
予知できるか?



島崎ほか (1996)

50

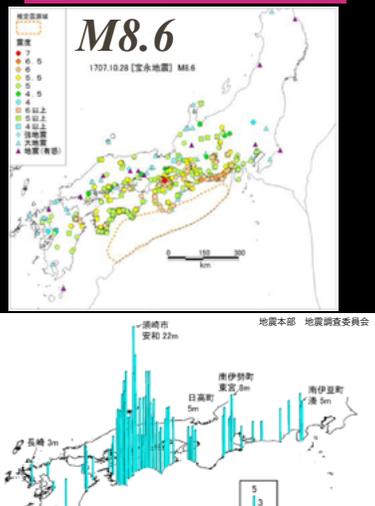
# プレート境界型地震

1707年宝永地震

M8.6



島崎ほか (1996)

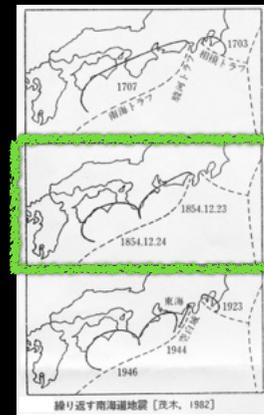


51

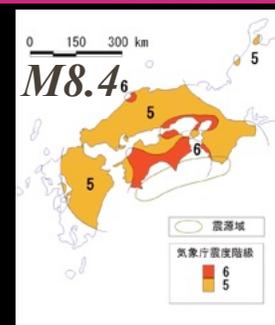
# プレート境界型地震

1854年安政地震

M8.4



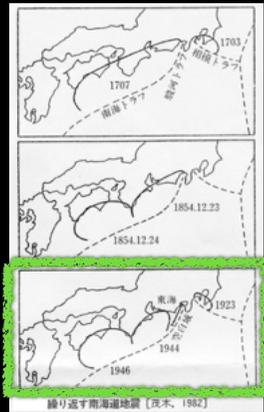
島崎ほか (1996)



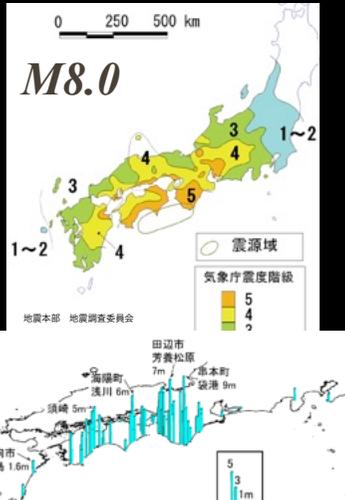
52

# プレート境界型地震

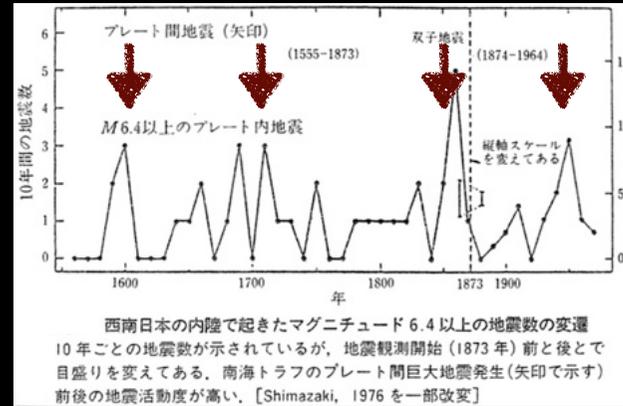
## 1946年昭和南海地震



島崎ほか (1996)



# プレート境界型地震の直前直後に内陸地震が多い

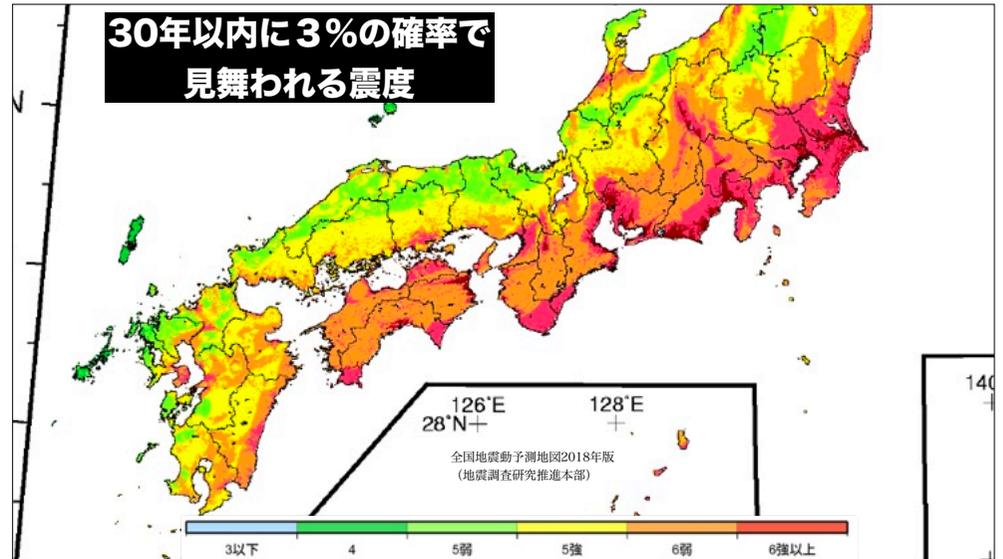


最近、地震が多いのはプレート境界地震に近い？

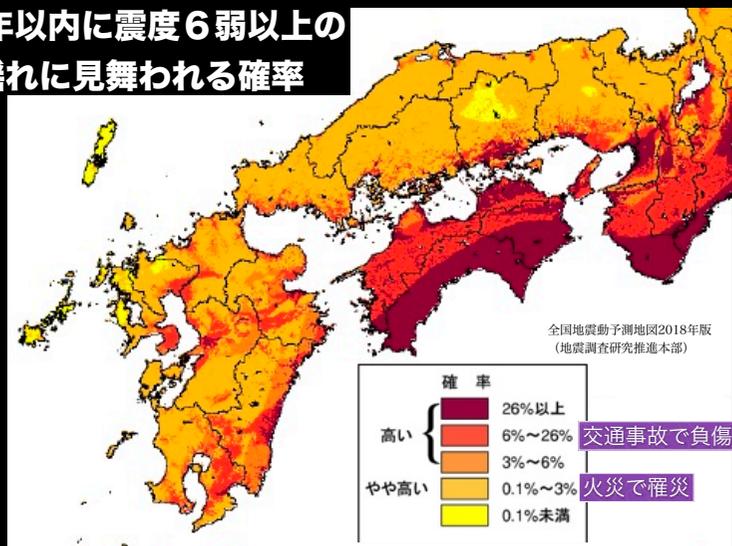
# 海域の大地震の規模と確率



# 30年以内に3%の確率で見舞われる震度



# 30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率



57

# 2011年3月11日 福島市 (震度5強)



強い揺れ 約2分

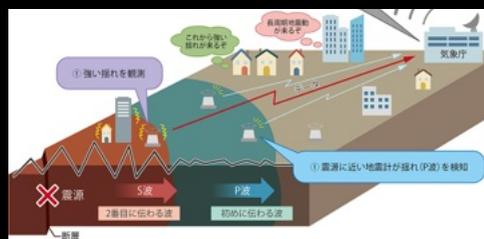
<https://www.youtube.com/watch?v=bAlrizLNN9M>

58

# 緊急地震速報



初動を捉えて、強い揺れを予想



気象庁webサイト資料

広島県：南海トラフ地震  
十数秒の猶予

59

# まとめ

- 地震は断層運動
- 多数の危険な活断層
- 南海トラフ：長い揺れ (その前の緊急地震速報)

- 家庭では**  
頭の保護 机の下 慌てて飛び出さない 無理に火を消さない
- 鉄道・バスでは**  
つかまる
- エレベーターでは**  
最寄りまで降りる
- 屋外(街)では**  
ブロック塀危険 看板・ガラスの落下
- 自動車運転中は**  
ゆっくり減速 ハザードをつけて

緊急地震速報

気象庁webサイト資料

60

# 阪神・淡路大震災30年

～震災といのち・人とのつながり～

1

## 兵庫県南部地震

1995年（平成7年）  
1月17日午前5時46分

震度 7  
マグニチュード 7.3

内陸直下型地震

2



3



4



- 最大時、19箇所の避難所に3,650人が避難  
（災害対策本部に基づく避難箇所に  
指定していたのが11箇所）

5



6,434人の死者の内  
「直接死」・・・5,500人余り（焼死・・・約500人）  
「関連死」・・・ 900人余り

6



7



8



- 仮設トイレ設置
- 清掃業社と契約

9



10



自衛隊

1月17日 正午

午後4時

21日

先見隊

本隊第一陣（姫路・第3高射特科大隊）

香川県善通寺市に本部を置く第2混団 11



自衛隊

道路の障害物の撤去、給食支援、給水支援、  
入浴支援、倒壊家屋の撤去等

12



## ボランティア

登録された人員8,500人（1日最大215人）  
個人参加、医療、専門職、企業、住民団体、宗教団体など 13



ボランティアで大切なのは、代わりをするのではなく、自立を支援すること。

14



- 仮設住宅・・・12団地に600戸  
土地・ライフラインは北淡町  
プレハブ住宅は国（当時の厚生省のリース）  
3月6日から入居開始

15

## 新潟県中越地震

(2004. 10. 23 17:56 M6.8)

死者 67名  
重軽傷者 4,795名  
住宅被害 120,746棟

1. 同じ地区で暮らしていた人たちが、まとまって生活できるようにした
2. 家族の単位を壊さないようにした
3. 仮設住宅の中に地区の集会所や診療所を作った

16

## 被害を最小限度に食い止めることができた要因

- 地震発生が生活活動が始める前の未明であった
- 水道以外のライフラインが何とか機能した
- 火災発生件数が1件であった（無風状態）
- 幹線道路が通行可能であった

17

## **“減災”** はできる!!

- 住宅の耐震性強化
- 家具の転倒防止
- 水を備える
- 避難場所を決める
- 電灯の落下防止
- 窓ガラスの飛散防止
- スリッパ・笛・懐中電灯
- 災害用伝言ダイヤル（171）
- 共済

**備えあれば憂いなし**

18

## ワークショップ

- 自治体単位、学校区単位で、まず小さな集まりから
- 「個人」「家族」「地域」
- 常に意識を持つ

☆災害弱者マップ  
☆名簿

19

☆情報を防災に活かす  
行政と住民が共通認識を持つ

☆正常化の偏見（災害心理学の言葉）

20

## 東日本大震災

死者：15,900人

行方不明者：2,523人

震災関連死：3,784人

(2022年3月1日現在)

・27~29%・・・避難していない

・31%・・・戻ってしまった

・57%・・・車で避難（渋滞・事故）

\*弱者搬送限定

21

「一つの想定に縛られるな」

「その状況下で最善の避難行動を取ること」

「率先避難者たれ」

「必死で逃げる姿」が周囲の最大の警告になる

「防災、減災にゴールはない!!」

22

## 能登半島地震

複合災害（建物倒壊・津波被害・大規模火災・土砂災害・液状化・災害関連死・大規模停電）

- 阪神・淡路大震災：建物倒壊、大規模火災
- 東日本大震災：津波被害
- 新潟中越地震・新潟中越沖地震：土砂災害、液状化
- 熊本地震：災害関連死

※

- ライフラインや道路・通信の途絶による集落孤立
- 救急救命など初動の遅れ
- 災害関連死
- 2次避難の困難さ

23

防災の基本

自分の命は自分で守る!!

24

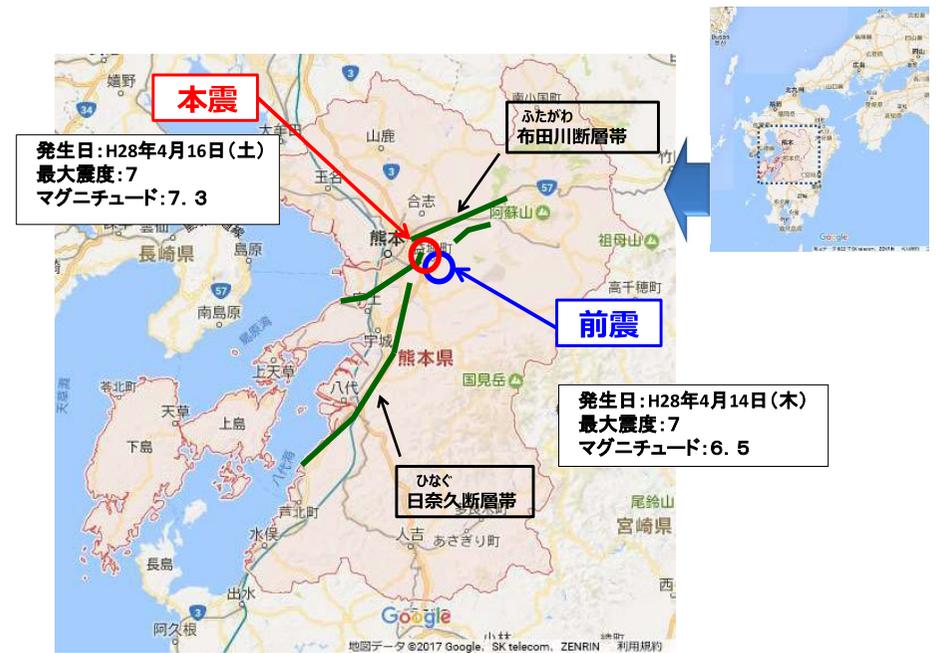
# 平成28年熊本地震の概要

令和7年7月  
田嶋 徹

(熊本県信用保証協会会長、前熊本県副知事)

## 平成28年熊本地震の発生状況

1



## 平成28年熊本地震の概要

2

		前震	本震
発生日時		平成28年4月14日 21時26分	平成28年4月16日 1時25分
震央地名		熊本県熊本地方	同左
マグニチュード		6.5	7.3
震度6弱 以上を観測した自治体	震度7	益城町	益城町、西原村
	震度6強	なし	熊本市、菊池市、宇土市、 宇城市、合志市、大津町、 嘉島町、南阿蘇村
	震度6弱	熊本市、玉名市、宇城市、 西原村、嘉島町	八代市、玉名市、天草市、 上天草市、阿蘇市、和水町、 菊陽町、御船町、美里町、 山都町、氷川町

## 被災状況写真①

3





(被災前写真) 国土地理院提供

山腹崩壊により通行不能となった国道57号、落橋した阿蘇大橋



熊本城



阿蘇神社



宇土市役所

熊本市健軍商店街

- 震度6弱以上の地震が7回、うち震度7は28時間内に2回発生(観測史上初)
- 震度6弱以上の大地震に見舞われた県民は本県人口の83%に及び、少なくとも県民の10%以上が避難  
(阪神・淡路大震災の約2倍)

熊本地震の規模、県全体に与える影響は、阪神・淡路大震災級  
～余震活動が活発であり、県民生活・経済の早期復旧の大きな足かせ～

地震・被害の規模

※1熊本地震の余震は発災後2年間で約4,500回

	震度6弱以上	余震 発災から15日間 ※1	被災市町村人口 (震度6弱以上)	最大避難者数 ※2	被害総額
熊本地震	7回 うち震度7が2回	2,959回	約148万人 (県人口の約83%)	約18.4万人 (県人口の10.3%)	3兆7850億円 (H28.9 熊本県推計)
阪神・淡路大震災	1回	230回	約232万人 (同42%)	約31.7万人 (同5.7%)	約9兆6千億円 (H7.2 国土庁推計)
新潟県中越地震	5回	680回	約38万人 (同16%)	約10.3万人 (同4.2%)	約3兆円 (H16.11 新潟県推計)
東日本大震災	5回	2,611回	—	約47万人 (同8.1%)	約1兆9千億円 (H23.6 内閣府推計)
能登半島地震	3回	1,558回 (1カ月)	約14万人 (同12%)	約5万人 (同4.5%)	約1.1～2.6兆円 (石川・富山・新潟の3県合計) (R6.1 内閣府推計)

※2 避難者数は、指定避難所内の人数であり、避難所以外の車中泊等の人数は含まれない。

# 【被害の概要】

※R7.4.11時点の数値  
(H28.6に発生した大雨による地震関連被害を含む)

## (1) 人的被害

	人数
死者	275人
重傷者	1,186人
軽傷者	1,550人
計	3,011人

### (死者の内訳)

○地震による直接死 50人  
○いわゆる関連死 225人

## (2) 住家被害

	被害棟数
全壊	8,657棟
半壊	34,489棟
一部損壊	155,239棟
計	198,385棟



# 【熊本地震に係る主な地方財政措置】

	事業の内容	国庫補助	地方財政措置
<b>応急対策</b>  <b>復旧・復興</b>	① 災害救助事業 ・避難所の設置や仮設住宅建設等	補助率5/10~9/10 ※標準税率と事業費の割合に応じ段階的に嵩上げ	<特別交付税措置> 事業費×0.4(地方負担額上限) ※28年度は黒負担の全額が措置される見込み
	② 応援派遣・中長期派遣職員受入れ		<特別交付税措置> 実績×0.8
	③ 被災者等への税等の減免による減収への対応		<繰入欠かん債> 充当率100%、交付税措置率75%(減収割合の特に大きな団体には最大85.5%まで加算)(従前:57%) ※ 事業所税・都市計画税を発行対象税目に追加(一般ルール化)
	④ 災害復旧事業、災害関連事業 ・公共土木施設等の災害復旧(国庫補助事業) ・再発の災害を防止する事業(補正予算) ・国庫補助を伴わない災害復旧(単独事業)	国庫補助(公共土木施設等の場合) 7/10~9/10程度 ※激甚指定による補助率嵩上げ(通常:6/10~8/10程度)	<補助災害復旧事業債> 充当率100%、交付税措置率0.5% →熊本城の復旧について適用 <補正予算債> 充当率100%、交付税措置率80%(通常:50%) ※復興特交付税の東日本大震災の措置と同水準
	被災庁舎の災害復旧	国庫補助(熊本城復旧の場合) 75%又は90%(通常よりも5%嵩上げ)	<一般単独災害復旧事業債> 充当率100%、交付税措置率47.5%~85.5% ※庁舎被災市町村における交付税措置率は85.5%の見込み
	⑤ 公営企業 ・被災施設の災害復旧 ・被災公営企業の減収対策	国庫補助(宅地被害対策の場合) 1/2(通常:1/4)	<被災庁舎の災害復旧> ・「実面積」から「職員数」に応じた標準面積「に見直し(一般ルール化) ・「被災庁舎と分庁舎を合わせた職員数に応じた面積」まで対象拡大
	⑥ 災害廃棄物処理事業 ・被災市町村におけるがれきの処理	8/10(水道・簡易水道・工水) ※阪神淡路並みの補助率嵩上げ(通常:2/3程度)	【施設復旧】<公営企業災害復旧事業債> 充当率100%、交付税措置率50%(上下水道、鉄軌道) 【減収対策】公営企業の減収対策のための特例債の創設 ※東日本大震災と同様の特例措置
⑦ 中小企業等グループ補助金 ※ 過去の実績は東日本大震災のみ	補助率1/2+財政負担の重い市町村への環境省基金による追加措置(通常:補助率1/2のみ)	<災害対策債> 充当率100%、交付税措置率95% 国費の追加措置と併せ、実負担を事業費の2.5%以下に軽減 ※益城町(現時点見込み):実負担0.32%(通常:実負担4.3%)	
	<現時点で見込まれる今後の検討課題> ➢ 宅地被害対策(一部補正予算により対応) ➢ 南阿蘇鉄道の災害復旧 ➢ 熊本市民病院関係	補助率1/2	<災害対策債> 充当率100%、交付税措置率0.6%
	「自治体の災害の基本が分かる本」著者小西紗千夫 P155より	<地方債> 公的資金の償還期限延長 ・補助・直轄・一般単独災害復旧事業債 10年~20年 ・繰入欠かん等債 4年~15年 ・地方公営企業災害復旧事業債 10年~25年 ・公営住宅建設事業債 25年~30年 ※東日本大震災と同様の特例措置	個別の国庫補助・地財措置の対象にならない、制度の隙間の事業のための地方単独事業に対し、取崩し型復興基金の創設を支援 ・大規模災害時のみの特例措置 ・今回の基金規模は、東日本大震災の被災3県における復興基金への措置と同様の考え方に基き算出 ⇒ 熊本県にも10億円を特別交付税措置

# 【復旧・復興に向けて】

復興に当たり、知見を有する7人の有識者の参加を得て、2016年5月に有識者会議を設置



2016.6.5開催の有識者会議の様子

## くまもと復旧・復興有識者会議

座長	五百旗頭 真	熊本県立大学理事長、神戸大学名誉教授
座長代理	御厨 貴	青山学院大学特任教授、東京大学名誉教授
委員	金本 良嗣	電力広域的運営推進機関理事長、東京大学名誉教授
委員	河田 恵昭	関西大学社会安全研究センター長・特別任命教授
委員	古城 佳子	東京大学大学院総合文化研究科教授
委員	谷口 将紀	東京大学大学院法学政治学研究所教授
委員	坂東 眞理子	学校法人昭和女子大学理事長

(敬称略)

※役職は就任当時のもの

### 復旧・復興の3原則

- I 被災された方々の痛みを最小化する
- II 単に元あった姿に戻すだけでなく、創造的な復興を目指す
- III 復旧・復興を熊本の更なる発展につなげる

# 【創造的復興に向けた重点10項目等】

1. 「すまい」の再建 (2027年度完了予定)
2. 災害廃棄物の処理 (完了)
3. 阿蘇へのアクセスルートの回復 (完了)
4. 熊本城の復旧 (2052年度完了予定)
5. 益城町の復興まちづくり (2027年度完了予定)
6. 被災企業の事業再建 (2025年度完了予定)
7. 被災農家の営農再開 (完了)
8. 大空港構想NextStageの実行 (一部完了)
9. 八代港のクルーズ拠点整備 (完了)
10. 国際スポーツ大会の成功 (完了)
11. 熊本地震震災ミュージアム (完成)
12. ONE PIECE熊本復興プロジェクト (完成)

# 1. 「すまい」の再建①

## 2023年3月末、災害救助法による応急仮設住宅の供与終了

- ・ピーク時（2017年5月末）、20,255世帯、47,800人が仮設住宅に入居
- ・益城町の土地区画整理事業の影響により自宅再建ができない方々（2世帯、4人）には、県・益城町の独自支援により、仮設住宅よりも快適な住環境を提供
- ・今後も益城町と連携し、最後のお一人が住まいの再建を果たすまで支援を継続



# 1. 「すまい」の再建②

## ○被災宅地の復旧



# 1. 「すまい」の再建③

## ○災害公営住宅の整備

「あんしん」と「あたたかさ」と「ふれあい」のある住宅

◆西原村第2河原団地災害公営住宅 12戸 (H30.6月完成)

◆宇土市宮境目団地災害公営住宅 25戸 (H30.9月完成)



■ 被災者の住まい確保のために整備する公営住宅

整備予定戸数 **1,715戸**

▶ **2020年3月31日をもって全ての整備完了**  
(12市町村・68団地・1,715戸)

# 1. 「すまい」の再建(6つの支援策)④

## 特徴：再建方法に応じたパッケージ支援

**再建を望む方**

**① 高齢者向け新型住宅ローン**  
(土地・建物を担保に、返済は利子分のみ) 月々 **1万円**～

**② 自宅再建** 月々 **2万円**～

**③ 住み替え 初期費用の助成** [一律20万円]

**⑤ 保証人不在者への対応** 申請件数: 7件 (R7.3月末)

**⑥ 入居支度費用の助成** [一律10万円] 申請件数 2,851件 (R7.3月末)

**公営住宅の場合**

**④ 転居費用** [一律10万円] 申請件数 20,230件 (R7.3月末時点)

**全ての世帯**

**自宅再建**

例：くまもと型復興住宅  
建設費 約1,300万円  
(税、付帯設備などを含む)

**賃貸住宅**

**公営住宅**

※リバースモーゲージ制度  
申請件数: 182件 (R7.3月末)

※子自世帯を優遇  
申請件数: 3,240件 (R7.3月末)

※仲介手数料礼金など  
申請件数: 6,735件 (R7.3月末)

申請件数: 7件 (R7.3月末)



### 3. 阿蘇へのアクセスルートの回復③

#### ○村道栃の木～立野線(長陽大橋の復旧)

※国土交通省熊本復興事務所HPより引用



復旧中



開通後

長陽大橋下部斜面対策工事状況(H31.2.25)

**H29.8.27に暫定開通 (約1年4か月で復旧)**  
**R4.3.11に本復旧工事完了**

#### 開通効果

- 立野地区と南阿蘇村中心部間の大きな迂回の解消
- ・立野交差点～南阿蘇村役場間の所要時間が約30分短縮

### 3. 阿蘇へのアクセスルートの回復④

#### ○阿蘇登山道・南阿蘇村道3路線(県代行)の復旧

**阿蘇山上への登山道**

- 県道阿蘇吉田線(東登山道) 2016.9.16: 開通
- 県道阿蘇吉田線(南登山道) 2017.10.4: 開通
- 県道阿蘇公園下野線(北登山道) 2018.4.26: 開通



#### 大規模災害復興法に基づく南阿蘇村道の県代行

- 村道池の窪～小河原線 2017.9.1: 開通
- 村道ゴルフ場～滝の谷線 2018.8.30: 開通
- 村道喜多～豊玉線 2019.4.16: 昼間2km以下片側交互通行で開通

### 3. 阿蘇へのアクセスルートの回復⑤

#### JR豊肥本線

#### 南阿蘇鉄道

地震直後(2016年)



JR豊肥本線

◀ JR豊肥本線  
沿線斜面崩壊等により肥後大津駅～阿蘇駅間が不通に



第一白川橋梁(変形等)

▶ 南阿蘇鉄道  
トンネルや橋梁に甚大な被害が発生し、立野駅～中松駅間で運休

現在



◀ JR豊肥本線  
2019年度末 国・県工事概成  
2020年8月8日 全線運行再開



▶ 南阿蘇鉄道

2022年4月(一社)南阿蘇鉄道管理機構設立、2022年度 復旧工事完了  
 ※2023年4月から上下分離方式に転換  
 2023年7月15日全線運行再開、再開と同時にJR豊肥本線乗入れ開始

### 4. 熊本城の復旧

#### 地震直後(2016年)



2016年4月22日 頼当御門から天守閣方面



2016年4月22日 飯丸五階櫓被災状況

#### 現在(2025年)



解体修理中の宇土櫓



公開中の特別見学通路

#### 【今後の復旧の見込み】

- ・2032年度 宇土櫓、本丸御殿の復旧完了
- ・2042年度 全ての重要文化財建造物及び主要区域の復旧完了
- ・2052年度 全ての復旧が完了



# 7. 被災農家の営農再開

## 取組みの概要

- 熊本地震の農地等災害復旧事業については、**大切畑ダム（西原村）以外は全て完了し、大切畑ダムについても熊本地震からの復旧の「総仕上げ」として、2026年度の供用開始**に向けて最後まで着実に工事を実施。
- 今後とも、町村と密に連携し、生産者の意向に沿えるよう最善を尽くして参ります。

## 大切畑ダム（西原村）の取組み



ダム工事の実施



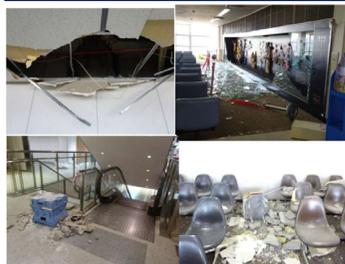
2026年度供用開始見込み

# 8. 大空港構想NextStageの実行

## コンセッション方式の導入による空港ビルの創造的復興

完了

### 地震直後からの取組み（～2022年）



2016.12  
コンセッション方式による国内線・国際線ターミナルビルの一体的整備・耐震化を表明

- 2019.3 優先交渉権者選定（代表企業：三井不動産（株））
- 2019.4 空港の運営会社となる熊本国際空港（株）設立
- 2020.4.1～ 熊本国際空港（株）による空港運営事業開始
- 2020.4.7～ 国内線別棟ビル供用開始
- 2021.1.15～ 新旅客ターミナルビル着工



### 2023年3月23日 国内線・国際線一体型の新旅客ターミナルビル供用開始



- 2051年度目標値
- ◆ 国際線17路線
  - ◆ 旅客数**622万人**（うち国際線**175万人**）
  - ◆ SKYTRAX 5スターを取得

# 8. 大空港構想NextStageの実行

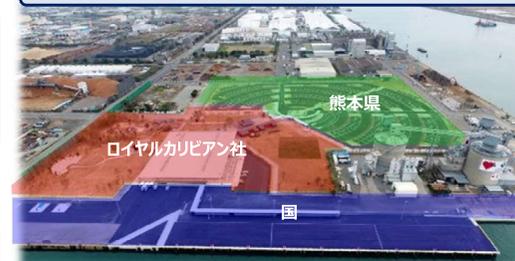
## 空港アクセス鉄道の実現に向けた取組み



# 9. 八代港のクルーズ拠点整備

完了

## くまモンポート八代（2020年3月完成）



- ①クルーズ専用岸壁  
（一部耐震強化岸壁）【延長410m】  
・年間365日の受け入れが可能  
・世界最大22万t級のクルーズ船受け入れが可能

### ロイヤルカリビアン社

- ②旅客ターミナル  
【延べ床面積 約3,600㎡】  
・出入国時の手続き時間等が短縮
- ③くまモンパーク  
・ビッグくまモン（6m）  
・日本庭園  
・くまモン合唱隊（54体）など



### 熊本県

- ④駐車エリア【面積 約4.4ha】  
・大型バス 最大150台の駐車可  
・乗用車等 最大600台の駐車可





# 熊本地震で出来たこと、出来なかったこと ～熊本県はいかに動いたか～

36

初動対応（救助活動、医療救護等）

## 基本的な考え方

○平時から関係機関や地域で“顔の見える関係”を構築

## 円滑に対応できた点

- 警察、消防、自衛隊等との連携による人命救助の実施（1,700名を超える人命救助）
- 情報連絡員を市町村に派遣し、情報収集に努めた
- 本県と関係の深い国幹部の派遣により、各省との調整が迅速に進展
- 国、県、熊本市（副市長）幹部による情報共有と連携により迅速な対応の実施
- 議会の支援（72時間は人命救助を優先し、議会からの要望・問い合わせは控える）
- SNSによる情報の確認（行政を通さない県民自らの情報発信・共有化により生存確認や避難所、物資不足の解消に貢献）

## 課題となった点

- 災害対策本部の運営体制防災センターが10Fにあり、停電によりエレベーターが使えないため集合に苦慮
- 国の現地対策本部（新館2F）と県災害対策本部（新館10F）が離れていたため連携が困難
- 県民等からの問い合わせが殺到し、災害対策本部の機能がパンク状態に陥る
- 報道機関との情報共有・提供が上手くいかず対策本部とマスコミの対立が生じた（死者、行方不明者の氏名を含む公表基準の未統一）
- SNSによる情報の確認（誤った情報やSNSによる支援要請等が数多くあり、デマの流布や被災地ごとの支援の格差が生じた）

# 熊本地震で出来たこと、出来なかったこと ～熊本県はいかに動いたか～

37

初動対応（救助活動、医療救護等）

## 課題に対する改善の方向性

- 防災センターの整備時、配置見直し
- 死者・行方不明者の情報提供基準を策定
- ※すべての項目について改善済み、更には更なる改善を検討中

## 各フェーズによる検証

- 1 被災者の生活支援
- 2 被災者の「すまい」の確保
- 3 県内市町村、全国自治体等と連携した取り組み
- 4 自助・共助による対応
- 5 施設、業務継続・再開対策
- 6 災害対応を行うための庁内体制